

第三セクターの経営情報について (株式会社サンアンドホープ)

1 会社概要

(1) 設立趣旨

働く意志と能力がありながら就労の機会に恵まれない知的障害のある方に、働きやすい職場を提供するため設立された、第三セクター方式による重度障害者雇用企業

(2) 所在地

北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 - 2

(3) 設立年月日

平成9年6月5日（平成13年11月操業開始）

(4) 出資者及び資本金

総額	2億7,000万円
北九州市	1,200万円（4.4%）
福岡県	1,200万円（4.4%）
㈱ニチリウ永瀬	2億2,100万円（81.9%）
㈱西日本シティ銀行	1,000万円（3.7%）
タキイ種苗㈱	700万円（2.6%）
㈱福岡銀行	500万円（1.9%）
損害保険ジャパン日本興亜㈱	300万円（1.1%）

(5) 主な事業内容

- ①家庭用園芸用肥料用土の製造販売
- ②園芸用資材の製造加工販売

(6) 従業員数（令和元年12月31日現在）

52名（正社員：48名、パート：4名）

うち障害者 23名

- ・知的障害者 22名（重度11名、中軽度11名）
- ・身体障害者 1名（中軽度1名）

(7)障害のある従業員の主な業務

- ① 原材料の配合機への投入作業
- ② 製品の自動包装・梱包作業
- ③ 製品の検品・出荷作業

2 事業報告及び決算(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

園芸市場の縮小による価格競争などもあり、売上・収益は昨年に引き続き厳しい状況になっているが、営業・製造経費のコスト削減等に努めた結果、売上高は前年比798万円増の16億4,492万円となり、営業利益は前年比256万円増の393万円、経常利益は前年比355万円増の509万円、当期純利益は前年比235万円増の281万円となった。

(単位：万円)

	H30年	R1年	
売上高① (対前年増減額)	163,694 (▲268)	164,492 (798)	
営業利益③ (対前年増減額)	137 (▲1,086)	393 (256)	(売上高－営業費用)
経常利益⑦ (対前年増減額)	154 (▲1,173)	509 (355)	(営業利益＋営業外収益 －営業外費用)
当期純利益⑨ (対前年増減額)	46 (▲1,719)	281 (235)	(経常利益－法人税等)

※万円未満は四捨五入

令和元年
事業報告書

株式会社サンアンドホープ

令和2年3月11日

株 主 各 位

北九州市門司区大字猿喰1157番地の2

株式会社 サンアンドホープ

代表取締役 住 吉 隆 広

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の参考事項をご検討くださいますて、同封致しました委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご捺印の上、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 令和2年3月25日（水曜日）午後1時30分
2. 開催場所 北九州市門司区大字猿喰1157番地の2
当社 本社会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第24期（平成31年1月1日から令和1年12月31日まで）
事業報告の件

決議事項

- 第1号議案 第24期（平成31年1月1日から令和1年12月31日まで）
計算書類承認の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 代表取締役社長選定の件

以 上

（お願い）

当日ご出席の際には、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成31年1月1日から令和1年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復傾向にあるものの、10月の消費税増税後、駆け込み需要の反動がみられるなど、生活防衛意識が一層強まり、個人消費は低調なまま推移いたしました。

肥料業界におきましては、政府により発表された「農林水産業・地域の活力創造プラン」を踏まえ、農業を成長産業とし、農業者の所得向上を実現するための改革を引き続き展開しております。

一方で農業の機械化、農薬や生産技術の向上などによって農作業にかかる時間が減り、人手を多く必要としなくなりましたが、日本の農地面積の41%は傾斜地の多い中山間地域で大区画化や大型機械の導入などが難しく効率化ができないため、地域農業の担い手が育たない状況です。地域の高齢化も進んでおり、農業を止めてしまう人が増えてきているのが現状です。

このような状況の中、当社は園芸市場の縮小に伴う価格競争などもあり売上・収益が昨年に引き続き厳しい状況となっておりますが、当事業年度における営業成績は売上高 1,644,919 千円、経常利益 5,088 千円、当期純利益 2,813 千円と営業・製造経費のコスト削減に努めた結果、昨年より最終利益に若干の改善が見られました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は 59 百万円であり、その主なものは、当社本社工場の自動計量機及び制御操作盤更新工事、包装機（部品）交換、小型配合設備の新規導入を行いました。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受の状況

該当する事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

市場においては、人口減少による需要縮小や製品の価格競争、また、近年多発する自然災害により各企業の収益の確保が一段と厳しい状況となっております。

そのような中、当社においては、企業理念である障がい者雇用の拡大を図ると共に、商品アイテムの削減、在庫数量の適正化、製品コストの低減等により一層努めながら、安全で環境に配慮した製品の安定供給を行う事が最も重要な課題となっております。

(9) 財産及び損益の状況の推移

	第 21 期 (平成 28 年 12 月期)	第 22 期 (平成 29 年 12 月期)	第 23 期 (平成 30 年 12 月期)	第 24 期 (当事業年度) (令和 1 年 12 月期)
売 上 高 (千 円)	1,662,627	1,639,623	1,636,943	1,644,919
経 常 利 益 (千 円)	26,025	13,265	1,538	5,088
当 期 純 利 益 (千 円)	20,049	17,645	458	2,813
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	3,712.88	3,267.64	84.93	520.96
総 資 産 (千 円)	1,012,927	989,081	981,772	1,048,186
純 資 産 (千 円)	533,612	551,257	551,715	554,529

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てによって表示しております。なお、1株当たり当期純利益については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

イ. 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ニチリウ永瀬で、同社は当社の株式を 81.85% (4,420 株) 保有いたしております。当社は親会社より肥料の生産を委託され、これを納入しております。

ロ. 重要な子会社の状況

該当する事項はありません。

ハ. その他

該当する事項はありません。

(11) 主要な事業内容 (令和1年12月31日現在)

1. 家庭園芸用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
2. 園芸用資材の製造加工販売及びこれに付随する業務。
3. 専業農家用肥料用土の製造販売及びこれに付随する業務。
4. 家畜、養魚用飼料の製造販売及びこれに付随する業務。
5. 上記1～4に掲げる商品の入荷業務及び出荷業務の請負並びにこれに付随する業務。
6. 上記1～4に掲げる商品のトラックによる得意先への配送業務並びにこれに付随する業務。
7. 肥料及び飼料の製造、販売並びに輸出入
8. 農薬、農器具の販売並びに輸出入
9. 花卉、種子、球根、苗木の販売並びに輸出入
10. 生花及び造花と園芸用品の販売並びに輸出入
11. 工業薬品の販売並びに輸出入
12. 薪炭の販売並びに輸出入
13. キャンプ用品の販売並びに輸出入
14. ペット用品の販売並びに輸出入
15. ペットフードの製造、販売並びに輸出入
16. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

(12) 主要な事業所 (令和1年12月31日現在)

本社工場及び事務所	北九州市門司区大字猿喰 1 1 5 7 番地の 2
関西工場	兵庫県加西市鶴野町 1 2 6 2 番地の 9

(13) 使用人の状況 (令和1年12月31日現在)

従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
48名	4名減	42才 8ヶ月	10年 5ヶ月

(注) 上記使用人数には役員・パートタイマーは含んでおりません。

(14) 主要な借入先 (令和1年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社 西日本シティ銀行	14,682,000 円
株式会社 福岡銀行	65,864,000 円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (令和1年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 21,600株
(2) 発行済株式の総数 5,400株
(3) 株主数 7名
(4) 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
株式会社ニチリウ永瀬	4,420	81.9%
福岡県	240	4.4%
北九州市	240	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	200	3.7%
タキイ種苗株式会社	140	2.6%
株式会社福岡銀行	100	1.9%
損害損保ジャパン日本興亜株式会社	60	1.1%

(注) 自己株式は所有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（令和1年12月31日現在）

氏 名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
住 吉 隆 広	代表取締役	株式会社ニチリウ永瀬取締役
大 山 康 彦	取締役	当社製造部・物流業務部長
金 尾 佳 文	取締役	株式会社ニチリウ永瀬取締役副社長
徳 永 祐 治	取締役	株式会社ニチリウ永瀬取締役管理本部長
大 曲 昭 恵	取締役	福岡県副知事
鈴 木 清	取締役	北九州市副市長

注) 1. 取締役の大曲昭恵及び鈴木清は社外取締役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	金 額
取締役	2 名	6,900,000 円
監査役	—	—
合計	2 名	6,900,000 円

貸借対照表

(令和1年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	808,227,280	流 動 負 債	452,855,870
現金及び預金	87,463,303	支払手形	59,738,313
受取手形	171,781,801	買掛金	256,520,553
売掛金	320,909,170	短期借入金	53,376,000
商 品	27,718,855	未払金	75,386,756
製 品	77,424,007	未払法人税等	2,246,500
原 材 料	117,725,242	預 り 金	3,477,274
貯 蔵 品	2,527,200	仮 受 金	516,016
立 替 金	1,600	リ ー ス 債 務	1,594,458
前 払 金	782,396	固 定 負 債	40,801,240
仮 払 金	63,000	長期借入金	27,170,000
未収消費税	2,676,700	退職給付引当金	6,960,000
貸倒引当金	△845,994	役員退職慰労引当金	1,042,496
固 定 資 産	239,958,890	リ ー ス 債 務	5,628,744
有形固定資産	231,916,073	負 債 合 計	493,657,110
建 物	160,233,686	(純 資 産 の 部)	
建物附属設備	2,668,832	株 主 資 本	554,529,060
構 築 物	3,835,111	資 本 金	270,000,000
機械及び装置	58,318,206	利 益 剰 余 金	284,529,060
車両運搬具	2	繰越利益剰余金	284,529,060
工具器具備品	847,460		
リース資産	6,012,776		
無形固定資産	694,545		
ソフトウェア	1		
電話加入権	17,600		
リース資産	676,944		
投資その他の資産	7,348,272		
出 資 金	10,000		
敷金・保証金	1,880,000		
長期前払費用	20,540		
繰延税金資産	4,312,732		
長期貸付金	1,125,000	純 資 産 合 計	554,529,060
資 産 合 計	1,048,186,170	負債及び純資産合計	1,048,186,170

損 益 計 算 書

(平成31年1月1日から令和1年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,644,919,686
売上原価		
期首商品棚卸高	26,438,362	
期首製品棚卸高	79,617,019	
仕入高	697,677,810	
当期製品製造原価	695,926,845	
合計	1,499,660,036	
期末商品棚卸高	27,718,855	
期末製品棚卸高	77,424,007	1,394,517,174
売上総利益		250,402,512
販売費及び一般管理費		246,470,554
営業利益		3,931,958
営業外収益		
受取利息	38,811	
雑収入	1,690,393	1,729,204
営業外費用		
支払利息割引料	566,857	
雑損失	6,005	572,862
経常利益		5,088,300
特別利益		
貸倒引当金戻入	379,255	379,255
特別損失		
固定資産売却損	130,739	130,739
税引前当期純利益		5,336,816
法人税、住民税及び事業税		1,332,908
法人税等調整額		1,190,714
当期純利益		2,813,194

株主資本等変動計算書

(平成31年1月1日から令和1年12月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
前期末残高	270,000,000	281,715,866	281,715,866	551,715,866	551,715,866
当期変動額					
当期純利益		2,813,194	2,813,194	2,813,194	2,813,194
当期変動額合計		2,813,194	2,813,194	2,813,194	2,813,194
当期末残高	270,000,000	284,529,060	284,529,060	554,529,060	554,529,060

個別注記表

(平成31年1月1日から令和1年12月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

・時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

……………総平均による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法《ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法》を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8年～38年

構築物……………10年～20年

機械及び装置……………9年～15年

(2) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき発生している見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の内容 本社工場及び事務所

担保に供されている資産の簿価 122,311,437 円

担保に係る債務の金額 80,546,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 242,175,667 円

3. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 234,147,602 円

短期金銭債務 419,836,629 円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との間の取引

売上高 601,889,191 円

仕入高 419,370,269 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	5,400	—	—	5,400
合計	5,400	—	—	5,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

該当事項ありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因の主な発生原因

未払事業所税	427,595
未払事業税	469,074
繰越欠損金	1,218,454
一括償却資産	81,073
従業員退職給付引当金	2,116,536
繰延税金資産計	4,312,732 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィスコンピュータ等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

会社等の 名称（氏 名）	議決権の所 有（非所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 （千円）	科目	事業年度 末残高 （千円）
		役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社							
㈱ニチリ永瀬	（被所有） 直接 81.9%	（兼任） 3 人	製 品 の 仕 入・販売	製品の販売	601,889	売掛金	234,139
				製品の仕入	419,370	買掛金	147,443

注 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・製品の販売仕入については、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	102,690.57 円
1株当たり当期純利益	520.96 円

注 3. 記載金額は小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

(その他の注記)

該当事項ありません。

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社サンアンドホープ 代表取締役 住吉 隆広
2. 議案および参考事項

第1号議案 第24期（平成31年1月1日から令和1年12月31日まで）計算書類承認の件

本議案の内容は、添付書類6頁から10頁に記載のとおりとすることにつき、ご承認をお願いするものであります。計算書類につきまして、当社取締役は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めております。

第2号議案 取締役6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（6名）は任期満了となります。つきましては再任6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有する当社の株式の数
1	金 尾 佳 文 [REDACTED]	平成17年6月 株式会社ニチリウ入社鹿児島営業所長 平成18年7月 合併により園芸事業部専門店統括部 鹿児島営業所所長 平成19年10月 エンゼル株式会社出向取締役事業部長 平成23年7月 同社当社への事業譲渡により清算 当社関西工場長兼用土肥料開発担当部長 当社営業部長 平成26年1月 株式会社ニチリウ永瀬肥料用土開発室長 平成27年1月 同社営業企画室室長 平成28年3月 当社取締役 平成29年5月 当社代表取締役専務 平成30年3月 当社取締役（現任） 同社専務取締役営業本部長 令和1年7月 同社取締役副社長（現任）	一株
2	徳 永 祐 治 [REDACTED]	平成15年9月 株式会社ニチリウ管理本部入社 平成22年3月 株式会社レジャーライフ出向管理部長 平成24年1月 株式会社ニチリウ永瀬管理本部課長 平成25年1月 当社出向管理部課長 平成28年5月 株式会社ニチリウ永瀬経営企画室次長 兼 当社管理部部長 平成30年1月 同社経営企画室室長 平成30年3月 当社取締役（現任） 平成31年1月 同社執行役員管理本部長	一株

氏名 (生年月日)	略 歴	所有する当社の株式の数
	令和1年 3月 同社取締役管理本部長（現任） 令和2年 2月 株式会社東洋アグロ取締役（現任）	
3 住吉 隆広	平成27年 7月 株式会社ニチリウ永瀬管理本部管理部 部長 青島佳特農業開発有限公司 監事（現任） 平成29年 4月 株式会社ニチリウ永瀬執行役員管理本部長 平成30年 3月 同社 取締役 管理本部長 平成31年 1月 同社 取締役 関連事業統括室長（現任） 有限会社藤吉郎企画取締役（現任） 令和2年 2月 株式会社東洋アグロ取締役（現任）	— 株
4 大山 康彦	平成9年 6月 当社入社 平成13年 3月 当社製造課課長 平成16年 1月 当社営業課課長 平成23年 7月 当社営業課次長 平成29年 7月 当社製造課次長 令和1年 3月 当社取締役 製造部・物流業務部部长（現任）	— 株
5 大曲 昭恵	昭和56年10月 福岡県採用 平成16年 4月 総務部行政経営企画課企画主幹 平成18年 4月 人事委員会事務局任用課課長補佐 兼 任用係長 平成19年 4月 人事委員会事務局任用課企画主幹 平成21年 4月 新社会推進部青少年課青少年 アンビシャス運動推進室企画監 平成22年 4月 福祉労働部子育て支援課長 平成23年 5月 福祉労働部次長 平成26年 4月 新社会推進部長 平成27年 7月 福岡県副知事（現任） 平成27年 9月 当社取締役（現任）	— 株
6 鈴木 清	平成4年 4月 自治省財政局財政課採用 平成10年 4月 千葉県総務部地方課主幹 平成11年 4月 同 企画部水政課長 平成13年 4月 総務省消防庁消防課課長補佐 平成14年 4月 栃木県林務部自然環境課長 平成16年 4月 同 総務部財政課長 平成18年 4月 総務省自治財政局地方債課課長補佐 平成19年 4月 同 地方債課理事官 平成20年 4月 同 公営企業課理事官 平成21年 4月 大臣官房秘書課課長補佐 平成23年 8月 自治行政局公務員部公務員課高齢対策室長 平成24年 4月 広島県総務局長 平成27年 4月 内閣官房内閣参事官（内閣人事局） 平成29年 7月 総務省自治行政局地域自立応援課長 平成30年 4月 同 自治税務局市町村税務課長 令和1年 7月 北九州市副市長（現任） 令和1年 7月 当社取締役（現任）	— 株

（注） 1. 株式会社龍と日東花材株式会社は平成8年7月に合併により株式会社ニチリウとなり

ました。また、株式会社ニチリウと永瀬株式会社は平成18年7月に合併により株式会社ニチリウ永瀬となりました。

2. 金尾 佳文氏と徳永 祐治氏及び住吉 隆広氏は当社の親会社である株式会社ニチリウ永瀬の取締役であり、当社と同社の間には、肥料に係わる取引があります。
3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 取締役候補者のうち、大曲 昭恵氏および鈴木 清氏は会社法第2条第15号の社外取締役候補者であります。

第3号議案 代表取締役社長選定の件

本定時株主総会終結の時をもって、代表取締役 住吉 隆広は任期満了となります。第2号議案で取締役として選任される事を条件として、引き続き住吉 隆広を代表取締役社長として選定する事をお願いしたいと存じます。

以上